



西 欧

EU

EUROPEAN UNION

< 8 月 >

- 1日▶欧州委員会、北朝鮮に417万5,000ユーロの医療支援を実施すると発表。
- 2日▶欧州委、深刻な経済危機に見舞われているメルコスール（南米南部共同市場）の南米4カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）に2億ユーロを2006年までの5年間で供与することを決定。
- 5日▶欧州委、日立製作所による米IBMのハードディスク駆動装置（HDD）事業買収を承認。
- 8日▶欧州委、2002年第3四半期の経済成長見通しを、これまでの0.7～1.0%から0.6～0.9%へ下方修正。その理由として、米国経済の回復が予想より弱いこと、ユーロ圏での内需の低迷を指摘。
- 18日▶欧州委、大規模な洪水被害を受けたドイツ、オーストリア、チェコ、スロバキアの各国首脳とベルリンで緊急首脳会議を開催。構造基金から財政援助することを表明。
- 28日▶欧州委、洪水被害に対する災害復興

基金の創設を正式に提案。基金は5億～10億ユーロ規模。今後、加盟各国や欧州議会の承認を経て、年内実現を目指す。

- 30日▶EUが米国の輸出優遇税制を自由貿易ルール違反として提訴した通商紛争で、WTOは約40億ドルの対米制裁を認める裁定を下す。制裁額はWTO史上最大規模。
- 31日▶デンマーク・ヘルシンゲルで開催されたEU非公式外相理事会、2005年にパレスチナの完全独立を目指した新たな中東和平案で合意。

< 9 月 >

- 3日▶EU議長国デンマークのミュラー外相、カイロでエジプトのマーヘル外相、ヨルダンのムアシェル外相に対し、EUの中東和平案を説明。両外相はこれを評価。
- 4日▶EU議長国デンマークのラスムセン首相、南アフリカのヨハネスブルクでパウエル米國務長官と会談。イラクに国連査察団受け入れの圧力を強めることで一致。
- 4日▶EUの中東和平案に対しイスラエルのシャロン首相、非現実的だと指摘。

Chronology

- 6日▶欧州委員会、「欧州における雇用2002」を公表。生産性における雇用の質の重要性を強調するとともに、雇用市場に残る男女間格差や地域間格差を指摘。
- 9日▶欧州委、EUにおける乗用車税制についての包括的な戦略提言書を公表。域内市場で乗用車を自由に流通させるための税制上の障害除去を模索。
- 10日▶欧州委、ブリティッシュテレコムとドイツテレコムの両子会社が両国で計画している第三代携帯電話のネットワークインフラの共有を承認。
- 12日▶欧州委、欧州での研究・開発（R&D）における民間投資の拡大を目指した提言書を公表。
- 13日▶欧州委、米国の外国販売企業（FSC）への優遇税制に関する8月30日のWTO裁定を受けて対米制裁リスト案を公表。
- 14日▶欧州委、域内の上場企業に対し、2005年から国際会計基準（IAS）に基づき連結会計を行うことを義務付ける規則を発効。
- 18日▶欧州委のプロディ委員長とソラナ共通外交安保政策上級代表、小泉首相の訪朝と日朝国交正常化に向けた決定を歓迎、評価する声明を公表。
- 18日▶欧州委、EU拡大後にロシアの飛び地となるカーニングラードとロシア本土との人と商品の直接移動を円滑にするための施策案を公表。
- 18日▶欧州委、技術基準や衛生基準への適応など開発途上国の貿易上のハンディとなる分野での技術支援を行うことを目指した提言「貿易と開発：貿易の恩恵を得るための開発途上国支援」を採択。
- 18日▶欧州委、欧州養殖水産業の持続可能な発展のための戦略文書を公表。養殖水産業の推進を通じて沿岸地域の雇用創出を目指す。
- 19～20日▶コペンハーゲンでアジア欧州会合（ASEM）経済閣僚会合開催。WTOのドーハ・ラウンドとアジア・欧州間の経済関係強化に関する討議を実施。
- 20日▶EUの食物連鎖・動物衛生常設委員会（SCFCAH）、中国からの一部海産物に対する残留抗生物質の再検疫とベトナム、パキスタンからの輸入エビに対する検疫を打ち切る欧州委の提案を承認。また、食肉および乳製品の個人輸入に関する規制を強化する欧州委の提案を支持。
- 23～24日▶ASEM首脳会合開催。「テロとの戦いに関するコペンハーゲン宣言」を公表。
- 24日▶欧州委、欧州・アジア間の貿易、投資、金融3分野での協力を推進することでASEM首脳が合意したとする声明を公表。
- 25日▶欧州委、米国の鉄鋼緊急輸入制限（セーフガード）措置を受け発動を検討していた対米報復関税の見送りを加盟国に提案。
- 25日▶欧州委、特定の労働集約型サービスについて付加価値税（VAT）の割引税率適用を1年間延長する旨提案。
- 26日▶欧州委、南米南部共同市場（メルコスール）支援のための地域指針プログラム（RIP）を採択。2002～2006年の期間に4,800万ユーロを投じ、メルコスール域内市場の完成や貿易、農業などの政策面での統合を支援。
- 26日▶EU統計局（Eurostat）、2000年のEUおよびノルウェーの電力市場自由化率などの指標を公表。2000年末までに100%自由化された国は5カ国。
- 27日▶欧州委、米国の鉄鋼緊急輸入制限（セーフガード）への対抗措置として、EUが暫定セーフガードを発動してい

る15品目の中から7品目に限定して正式発動に切り替えると発表。

- 27日▶EU、アフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国とコトヌ協定に続く経済パートナーシップ協定の交渉開始。
- 30日▶欧州委、韓国造船業界に不公正な助成措置・慣行があるとしてWTOに提訴する方針をEU理事会に報告。同時に欧州造船業界を保護する一時的な保護措置策も公表。

英国

UNITED KINGDOM

< 8 月 >

- 1日▶英中銀、主要政策金利の短期買いオペ金利を4.0%に据え置くことを決定。金利据え置きは9カ月連続。
- 2日▶英大手銀行ロイズTSB、2002年1～6月期決算は、前年同期比ほぼ横ばいの16億400万ポンドとなったと発表。
- 8日▶英保険大手ロイヤル・サン・アライアンス、生命保険業務から撤退するのに伴い1,200人の人員削減を行うと発表。
- 13日▶フォード・モーター、傘下の英自動車修理チェーン大手のクイック・フィットを英投資会社CVCキャピタル・パートナーズに3億3,000万ポンドで売却することで合意したと発表。
- 14日▶欧州の大手格安航空会社、英イージージェット、ブリティッシュ・エアウェイズのドイツ子会社ドイチェBAの買収権を獲得することをドイツの競争監督当局が承認したと発表。
- 14日▶ロイヤル・ダッチ・シェル、ナイジェリアで最近発見された2石油鉱区に隣接する有望な深海鉱区について、開発権を獲得したことを明らかに。
- 28日▶ロールスロイス、中国東方航空から総額1億ドルの航空機エンジン供給に関する総合的なサービスを受注したと発表。
- 28日▶英銀行協会、7月の住宅ローン融資額は144億9,100万ポンドと過去最高を記録したと発表。
- 29日▶ドイツポスト、英国政府から事業拡大の認可を獲得。はがきや封書など英国での本格的な郵便事業に今後参入すると発表。
- 29日▶経営難の英通信機器大手マルコーニ、総額40億ポンドの債務再編を中心とする経営再建策を発表。
- 30日▶ボーダフォン、仏ビベンディ・ユニバーサルからインターネット関連の合弁会社ビザビの50%株式を買い取り、一部を除いて完全子会社化することで合意したと発表。
- 30日▶米中央軍司令部、米英軍機がイラク南部にある軍の防空施設を空爆したと発表。
- 31日▶フィナンシャル・タイムズ紙、ブレア首相が米国のイラク攻撃を正当化するために、国連安全保障理事会決議を新たに採択するよう米政府を説得することを検討していると報道。

< 9 月 >

- 2日▶デーリー・ミラー紙、国連の決議なしに米国によるイラクへの軍事行動に英国が加わるべきではないとする意見が71%に達したとの世論調査結果を掲載。
- 2日▶環境・開発サミット首脳会合に参加している首相、貧困根絶に向けて途上国への民間投資を拡大させるため新たな融資システムを創設、向こう3年間に毎年1億ユーロを拠出すると発表。
- 3日▶英国とノルウェーの両政府、北海上の領域の境界付近で原油や天然ガスの生産拡大を促すため、開発促進策を共同で打ち出すと発表。
- 3日▶首相、「イラクの大量破壊兵器開発を示す資料」を2、3週間以内に公表す

Chronology

- る方針を明らかに。イラク問題には「米国とともに取り組むべきだ」と強調。
- 3日▶フィナンシャル・タイムズ紙、英通信大手テレウェスト・コミュニケーションズが1,000人の追加人員削減のほか、設備投資を3分の1減らすことを計画していると報道。
- 3日▶イベリア半島最南端の英領ジブラルタル当局、英国とスペインの共同主権を認めるかどうかの住民投票を11月7日に実施すると発表。
- 3日▶英国国際調査研究所（ISR）、日本人の会社に対する「献身度」は最近急速に低下し、今では主要10カ国中で最下位になったとの調査結果を発表。
- 4日▶英産業連盟（CBI）、8月の流通業動向調査で、個人消費がほぼ2年来の低水準に落ち込んだことを明らかに。
- 5日▶中銀、金融政策委員会で主要政策金利の短期買いオペ金利を4%に据え置くことを決定。金利据え置きは10カ月連続。
- 9日▶政府、経営破たん寸前の原子力発電大手ブリティッシュ・エナジー（BE）に対し、4億1,000万ポンドの融資枠の設定で合意したと発表。
- 10日▶首相、英労働組合会議（TUC）の年次大会で、イラクのフセイン大統領は国際法を無視していると言明。
- 11日▶タイムズ紙、英国のユーロ参加をめぐり、ブラウン財務相が物価への影響を検討するよう主張していることから、2003年に予定される国民投票の実施が遅れる可能性があるとの報道。
- 15日▶サンデー・タイムズ紙、国民の8割が「国連の方針に基づくならイラク攻撃を支持する」と答えたとの報道。
- 18日▶ストロー外相、日本と朝鮮民主主義人民共和国の首脳会談が成果を挙げたとして、小泉首相の訪朝を賞賛。

- 23日▶ブレア政権は都市部に比べて農村地域を冷遇しているなどと抗議するデモが、ロンドンで行われ、40万人余りが参加。
- 24日▶首相、イラクの大量破壊兵器の脅威を裏付ける文書を発表。英下院、イラク問題について緊急討論。
- 24日▶ブレア首相と独シュレーダー首相、対米関係や対イラク問題について協議。
- 28日▶イラク攻撃への反対デモ、ロンドン中心部で行われ、警察によると参加者は約15万人。
- 29日▶労働党、党大会を開催。党内で反対論が根強いイラク攻撃への参加問題や、公共サービスの改善に向けた民間活力の導入が討論の焦点。

フランス

FRENCH REPUBLIC

< 8 月 >

- 1日▶BNPパリバ（銀行）、第2四半期（4～6月）の純利益が前年同期比13%減の10億1,000万ユーロになったと発表。世界的な株安による投資銀行部門や資産運用部門の不振が原因。
- 1日▶川崎重工業、アルストム（重電）が受注したニューヨークの地下鉄向け車両660両の約半分を生産すると発表。
- 2日▶ソシエテ・ジェネラル、第2四半期（4～6月）の純利益が前年同期比41%減の3億7,600万ユーロになったと発表。株価下落に伴い保有株式評価損などが発生し、収益を圧迫。
- 2日▶アベンティスファーマ（独仏製薬）と日本新薬、血圧降下剤「オドリック」の販売で提携。9月2日から日本新薬に販売権が供与、製造はアベンティスファーマが継続。
- 5日▶アコー（欧州ホテル最大手）、静岡県沼津市に「ホテルフォーミュラ・ワン」

- をオープン。2005年までに日本国内に「ソフィテル」「ノホテル」など自社ブランドホテルを25店に拡大の予定。
- 4日▶ラ・ポスト（郵政公社）のダイアン欧州国際局長、都内で日本経済新聞記者に対し「来年設立する日本の郵政公社と幅広い提携を模索したい」と発言。
- 6日▶ビベンディ・ユニバーサル（総合メディア、以下VU）傘下の米ユニバーサル・スタジオ、上海市当局とテーマパーク建設に向け交渉。
- 6日▶日産自動車系のユニプレス（自動車用プレス部品製造）、7月18日付でパリ郊外に設立した全額出資の子会社「ユニプレス・ヨーロッパ」の営業を開始。
- 6日▶三井化学と住友化学工業の共同出資会社「三井住友ポリオレフィン」、ベルギーに設立したアントフィナ（化学）との樹脂販売合併会社「FMテクノロジーズ」を解散。
- 7日▶首相府、「財政上のリスクが大きい」ため、2004年5～8月にパリ郊外（セーヌ・サンドニ県）で予定していた映像をテーマにした国際博覧会を中止。
- 7日▶エールフランス（航空）、4～6月期の売上高を前年同期比1.7%減の33億1,500万ユーロと発表。政府は7月末、同社株を売却し株式保有率を54.5%から20%以下に縮小する方針。
- 8日▶米ウォルト・ディズニーのスタッグズ最高財務責任者（CFO）、資金繰りに苦しむVUの資産について、ディズニーの中核事業になるものであれば買収を検討すると発言。
- 14日▶VU、2002年上半期（1～6月）の連結決算で、純損失123億ユーロと発表。相次ぐ企業買収後の株価急落が原因。
- 19日▶VU、英ボーダフォン・グループ（携帯電話）との合併によるネット事業「ビザビ（Vizzavi）」の保有株をボーダフォン側に売却する交渉を始めたと発表。
- 21日▶日本経済新聞、ファッション（高級食品）が2003年夏から日本で直営店を展開すると報道。ジェットロが出店場所や内装業者の選定、酒販免許などの取得、従業員採用まで無料で支援。
- 21日▶アクサ（保険）、2002年上半期（1～6月）の純利益を前年同期比32%減の8億4,000万ユーロと発表。保険料収入の順調拡大の一方、世界的な株式市場の低迷で運用部門が打撃。
- 22日▶経済・財政・産業省、6月の経常収支（季節調整済み）を50億ユーロの黒字と発表。前月の26億ユーロから黒字幅がほぼ倍増。貿易収支や海外投資収益収支の黒字増大が要因。
- 22日▶米ステーブルズ（事務用品販売）、ピノー・プランタン・ルドゥート（PPR）傘下のギルベール（Guilbert）が手掛けるメールオーダー部門を8億2,500万ユーロで買収。
- 23日▶2003年1月に予定されるパレスチナ自治政府議長選に向け、自治政府改革推進のための国際作業部会合をパリで開催。
- 23日▶BNPパリバ、日本の拠点であるBNPパリバ銀行東京支店の外国為替業務を縮小したと発表。顧客との取り引き部門はBNPパリバ証券東京支店に移す方向。
- 26日▶三菱マテリアル、銅巻き線事業でアルカテルとの提携を解消。巻き線事業を10月に住友電気工業と統合。
- 27日▶アルストム、ギリシャと韓国で鉄道敷設契約（総額2億8,900万ユーロ）を獲得。ギリシャではアテネ郊外線敷設を受注した企業連合に参加、持ち分は1億3,400万ユーロ。
- 28日▶カルフル（小売り）、2002年上半期

Chronology

- (1～6月)の決算を発表。純利益が4億5,900万ユーロとなり、前年同期の4億4,100万ユーロから微増。
- 28日▶オーシャン(小売り)、モスクワでロシア最大規模のハイパーマーケットを開店。年末には、2号店、来年には3号店の開店も予定。投資額は3,000万～4,000万ドル。
- 29日▶シラク大統領、パリで開いたフランス人大使を集めた会合で演説。米国が検討中の対イラク攻撃について、国連安全保障理事会の決定を伴わない攻撃に反対する意向を表明。
- 29日▶緑の党の指導者として活躍した元環境相のドミニク・ボワネ事務局長、12月の党大会で執行部から退任する意向を表明。6月総選挙にかかわる事実上の引責辞任。
- 30日▶VU、傘下のエクスプレス・エクспанション(Express-Expansion)を、約3億ユーロで日刊紙フィガロを発行するソクプレス(Socpresse)に売却することで合意。
- 30日▶ボーダフォン、VUからビザビの50%株式を約1億4,200万ユーロで買い取り、一部を除いて完全子会社化することで合意。
- <9月>
- 1日▶ルイ・ヴィトンの直営店、東京・表参道にオープン。地上8階地下2階のビルに売り場や顧客専用サロンを設置。同ブランドとしては世界最大規模。
- 2日▶FT紙(衛生版)、英ボーダフォン(携帯電話)がビベンディ・ユニバーサル(総合メディア)傘下のSFR(携帯電話)を完全買収する計画と報道。ビベンディ側は株式保有の継続を示唆。
- 2日▶シラク大統領、ヨハネスブルクの環境・開発サミットで世界が抱える諸問題の深刻さを指摘。ブレア英首相との共同記者会見では、アフリカ諸国向け資金支援と総額10億ドル規模の民間投資の共同促進計画を発表。
- 2日▶日本板硝子とサンゴバンとのガラス繊維事業の合併会社「エヌエスジー・ヴェトロテックス(三重県津市)」が発足。サンゴバンの出資比率は6割、社長も派遣。
- 2日▶沖電気工業、STマイクロエレクトロニクス(仏伊合併の半導体)と販売代理店契約を締結。日本市場で通信用LSIの拡販を図るST社と思惑が一致。
- 2日▶商船三井とノルウェーのレーフホーク社、液化天然ガスの輸出事業に関し、トタルフィナエルフ(石油)と長期定期船契約を締結。
- 3日▶ルイ・ヴィトン・ジャパン、1日に開業した「ルイ・ヴィトン表参道ビル」開店初日の売上高が1億2,500万円に達したと発表。1店舗当たりの日商で過去最高。
- 4日▶工業ガス世界最大手の仏エア・リキードと同2位の英BOC、日本での工業ガス事業の統合を発表。統合会社は大阪酸素工業を承継会社とし、日本エア・リキードの汎用ガス部門を会社分割したうえで、2003年1月にBOC子会社の大阪酸素工業と統合。
- 4日▶NEC、ブイグテレコム(携帯電話)からiモードサービス用設備を受注。NTTドコモの技術供与を受け2003年春から同サービスを開始予定。
- 4日▶トタルフィナエルフ(石油)、4～6月期決算を発表。売上高は前年同期比7%減の264億ユーロ、純利益は40%減の15億ユーロ。
- 4日▶エールフランス(航空)、4～6月期決算を発表。純利益は前年同期比18.5%減の1億5,900万ユーロ。旅客数

- の減少、空港使用料、リース費用などの負担が響く。
- 4日▶ロレアル（化粧品）、1～6月期決算を発表。純利益は前年同期比29.6%増の7億6,110万ユーロ。北米市場で高級ブランド商品の販売が鈍ったものの、中国で64%の増収。
- 12日▶経営難にあるフランステレコムの本会長、1～6月期決算で100億ユーロを超える巨額の赤字計上で引責辞任。
- 17日▶KLMオランダ航空、エールフランスと戦略的な提携に向けた交渉に入ったと表明。エールフランスも同日、「スカイチーム」にKLMを迎える準備を進めていると発表。
- 17日▶シトロエン・ジャポン、大分県で初となる専売店「オートフランス大分」（大分県大分市）をオープン。
- 18日▶多額の負債を抱え経営難に陥っているVU、債権銀行団から30億ユーロの融資枠を得たと発表。7月から追加で20億ユーロの融資を獲得。
- 20日▶アルカテル（通信機器）、業績回復の遅れを受け、新たに2万3,000人の人員削減計画を発表。2003年末の従業員数は6万人となり、2001年初めの11万人から半減。
- 20日▶トタルフィナエルフ（石油）のデマレ会長、都内で日本経済新聞記者と会い、中国で石油精製や小売り事業に乗り出すとともに、日本で研究開発の合弁会社を設立する考えを表明。
- 24日▶トヨタ自動車の奥田会長、ロンドンで開いた投資家向けなどの説明会で海外の中期事業戦略を発表。仏工場の生産能力2割増強などで2005年に80万台以上の販売台数を目指すと言明。
- 25日▶ジャンポール・エヴァン（高級チョコレート）、伊勢丹新宿本店に海外一号店を開業。アンデルセン（パン）が8月に設立したジェイ・ピー・エイチ・ジャポンが運営。
- 25日▶サノフィ・サンテラボ（製薬）と米ブリistol・マイヤーズスクイブ、協同販売の血圧降下剤「イルベサルタン」で、米食品医薬品局から糖尿病性腎症への適応拡大を認められたと発表。日本では、降圧剤として塩野義製薬との共同販売を予定。
- 25日▶VU、傘下セージェテル（通信、仏第2位の携帯電話サービス会社SFRの親会社）の保有株売却の方針を表明。
- 25日▶ラファラン首相、閣議に2003年の予算案を提出。GDPに対する財政赤字の比率は2002年見通しと同じ2.6%。2003年の経済成長率は2.5%と想定。
- 25日▶メール経済・財政・産業相、2006年の財政赤字がGDPの1%に達するとの試算を発表。欧州委が2年先送りしたばかりの2006年の財政均衡達成も困難な情勢。
- 26日▶パリ国際自動車ショー、10月13日までの日程で開幕（一般公開は28日から）。マツダは初の欧州生産車「MAZDA 2（日本名デミオ）」、日産はマイクラ（日本名マーチ）のオープンカータイプの試作車（発売未定）など欧州戦略車を発表。
- 26日▶フランス提案による上下水道サービスの国際標準化を議論するため、国際標準化機構の専門委員会ISO/TC 224の第1回総会がパリで開催。
- 26日▶サルコジ内務相、ユーロトンネル仏側ターミナル近くにある「サンガット難民センター」を2003年4月末までに閉鎖することでブランケット英内相と合意。
- 27日▶シラク大統領、ブッシュ米大統領とイラク情勢を電話で協議。武力行使反対を表明し、国際社会の多数が賛成して

いる二段階方式の決議案を再主張。

ドイツ

FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY

< 8 月 >

- 1日▶トリッティン環境相（緑の党）ら、連立与党の政治家に対し、公務で得た航空会社のマイレージを私的旅行に流用していた疑惑が浮上。環境相は疑惑を否定。
- 2日▶デュッセルドルフ上級裁判所、電力最大手エーオンによるガス大手ルールガス買収計画に対し、仮指し止め命令。
- 5日▶シュレーダー首相、米国が対イラク軍事行動を決断した場合、イラク攻撃に「参加しない」と明言。
- 9日▶中国・上海市が建設中の世界初実用リニア鉄道用のドイツ製車体3両、上海港に到着。ティッセンクルップ社製造。年内にも試運転。
- 14日▶欧州中部を襲った大雨による洪水被害、ロシア黒海沿岸を含め15日までに少なくとも計82人死亡、建物や農作物などの損害は数十億ユーロに。
- 16日▶首相の諮問機関の雇用改革委員会（通称ハルツ委員会）、労働市場改革案を提出。職業安定所の組織再編、失業者のパート派遣、若年労働者の雇用対策強化などにより、3年以内に失業者数（現在約400万人）の半減を目指す。
- 16日▶ボン地検、ドイツテレコムに対し、電話料金を組織的に約20%水増し請求していたとして、詐欺の容疑で捜査。テレコムは組織的な不正を否定。
- 17日▶テヘラン訪問中の経済相ミュラー、イラン政府と投資保護協定を締結。
- 19日▶首相、2003年に予定していた所得減税を1年先送り、洪水で大きな被害を受けた同国東部・南部の被災地復興費用に計69億ユーロを当てることを閣

議決定。キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）らは「減税財源を復興に充てるのは不適當」と反対。

- 20日▶ベルリンのイラク大使館で、イラク反体制派組織メンバーを名乗る数人が館員らを人質に占拠。館員2人が負傷。同日、警察当局は特殊部隊を館内に突入させ、占拠していた5人を逮捕。人質2人は保護。
- 21日▶ハルツ委員会の労働市場改革案を実行に移すことを閣議決定。
- 21日▶国防省、生物テロ攻撃に対しドイツ軍を守る予防措置として、天然痘ワクチン100万人分を備蓄するよう命じたことを明らかに。
- 21日▶保険のアリアンツや化学のバイエルなど、米国市場に上場のドイツ企業11社、米証券取引委員会（SEC）が決算報告書の正確性に関する宣誓書提出を米市場での上場外国企業にも義務付ける方針に抗議。ポルシェ、年内に予定していたニューヨーク証券取引所への上場を延期。政府もSECの方針に反対、欧州委に対し宣誓書提出対象拡大を阻止するよう要請する方針。
- 22日▶ドイツ、ブラジル両政府、CO₂排出量の少ないエタノール車10万台を新たにブラジルで販売、その効果によるCO₂削減量（排出権）をドイツが10年間購入することで大筋合意。
- 22日▶首相、大洪水で被害を受けた同国東部・南部の被災地の復興費用などに計約100億ユーロを充てると発表。
- 23日▶地方中堅銀行バンクゲゼルシャフトの不動産子会社IBG、数年にわたり不正会計処理を行っていた疑惑が浮上。
- 27日▶日本・農林水産省、ドイツの木材メーカー、アントン・ヘッゲンシュタレルが日本に出荷した合板木材に日本農林規格（JAS）法違反があったと発表。

- 28日▶欧州委、ドイツの洪水被害に対しEUから最大120億ユーロまでの支援を発表。
- 28日▶グメーリン法相およびミュラー経済相、次の議会会期中に、従来のセール期間制限を廃止と発表。2002年末までに新たな法案を予定。
- 29日▶ドイツポスト、英国政府から事業拡大につき有効期限1年間の認可を得、はがきや封書など英国での本格的な郵便事業に参入と発表。
- 29日▶保険アリアンツ、大洪水による同社の純損失額が5億5000万ユーロに上ると発表。

< 9 月 >

- 2日▶ラウ大統領、初のロシア訪問、プーチン大統領と会談。
- 2日▶シュレーダー首相、再生可能エネルギーに関する国際会議をドイツで開催する構想を明らかに。エネルギー分野での途上国との戦略的な関係の構築のため、再生可能エネルギー分野で今後5年間に5億ユーロを、さらにエネルギー使用効率化の分野でも同じく5億ユーロの資金を提供予定。
- 3日▶政府とドイツ保険連盟、国内でテロが起きた場合の建物などの被害に対し、総額130億ユーロまで補償する特別保険会社を設立と発表。
- 5日▶第8回国連地名標準化会議、ベルリンで閉幕。「日本海」の呼称をめぐっては大きな進展なし。
- 5日▶300以上の同国企業、合計3万トンの不法な廃棄物処理を行っていた疑いで、ダルムシュタットの検察当局が捜査。
- 7日▶シュレーダー首相、同国北部ハノーバーで仏・シラク大統領と米国が検討している対イラク攻撃などをめぐり定例会談。
- 9日▶デュッセルドルフ行政裁判所、2003年

- 初めに予定されていた飲料品のビン容器への保証金制度に対し、違法判決。
- 12日▶連邦議会、税制改革を2004年に延期することを議決。法人税を1年間1.5%引き上げる(25% 26.5%)ことも決定。
- 12日▶ドイチェポスト、2003年からの郵便料金値下げ、政府当局から承認。20グラムまでの定型郵便物は56セントから55セントに、ハガキは51セントから45セントに。
- 19日▶経済省、エネルギー最大手エーオンによる同業ルールガスの買収について、再度の大臣許可。
- 22日▶連邦議会総選挙、連立与党のSPD(251議席)と緑の党(55議席)が辛勝、シュレーダー政権は2期目へ。第1野党のCDU/CSUは248議席、自由民主党(FDP)は47議席。
- 22日▶メクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙、SPDの得票率は約40%で、民主社会主義党(PDS)との「赤赤政権」続投。
- 23日▶同国株式市場DAX、下げが目立ち、終値は前週末比151.48ポイント(4.9%)安の2,914.25。97年1月29日以来ほぼ5年8ヶ月ぶりに3,000台を下回った。
- 25日▶財務省、同国の2002年の財政赤字比率が2.9%と、ユーロ参加国に課された上限の3%に近づく見通しを明らかに。

イタリア

REPUBLIC OF ITALY

< 8 月 >

- 1日▶上院、裁判官の訴訟指揮に問題があれば裁判所の変更ができることを盛り込んだベルルスコーニ政権初の司法改正法案を強行可決。
- 5日▶欧州委、ブル(携帯電話)の資産を分割し同業の数社に売却する計画を承認。現在、ベネトンの持ち株会社エド

Chronology

- イツィオーネ・ホールディングと英国BTグループが支配。
- 13日▶少年犯罪の発生率は、EU加盟15カ国の中でイタリアが際立って低いことが判明。イタリア国立青少年研究所の調査。
- 27日▶EU、ユーロ参加12カ国の財政赤字算定基準を変更し、インフラ投資費用を赤字から除外することを検討中。プロディ欧州委委員長の広報官の話として、ソレ24オレ紙が報道。
- 28日▶アレマンノ農林相、世界の主要国に調査員を派遣しイタリア料理をチェック、合格ならレストランに認証マークを与える制度を実施すると発表。詳細な判断基準は今後決定。
- 30日▶テレコム・イタリアのボルディ社長が辞任。同氏は、SAI（保険）の持ち株会社プレマフィンの社長に就任予定。
- 30日▶マツダ（自動車）の在ローマ現地販売子会社「マツダモーターイタリア」、イタリアのサッカー1部リーグ「セリエA」に所属する「ASローマ」とスポンサー契約を交渉中と発表。

< 9 月 >

- 4日▶テレコム・イタリア・モービレ（携帯電話、TIM）1～6月期決算を発表。純利益は前年同期比79.9%増の13億ユーロ。仏・墺の携帯電話会社の株式売却益6.4億ユーロが寄与。
- 5日▶ウォールストリート・ジャーナル紙欧州版、フィアット（自動車）が10月中に1万3,500台の減産を実施し、約3,900人を一時解雇する計画と報道。
- 17日▶イタリア労働総同盟（伊最大労組、CGIL、組合員数540万人）、政府の雇用改革など経済政策に反対し、10月18日にゼネストを実施する方針を表明。
- 19日▶藤沢薬品工業、ソーリンバイオメディ
- カカルディオ（医療機器）に対し、冠動脈の狭さを防止する医療器具「ステント」塗布用に藤沢の免疫抑制剤を使う権利を供与。
- 28日▶米ブッシュ政権が検討しているイラクへの軍事攻撃に反対する大規模なデモ、英国とイタリアで実施。英で15万人、伊で10万人が集結。
- 30日▶ベルルスコーニ政権、2003年予算案に75億ユーロの減税措置を盛り込むことを決定。低所得者層を対象にした所得税減税が骨子。

オランダ

KINGDOM OF THE NETHERLANDS

< 8 月 >

- 8日▶オランダの大手銀行ABNアムロ、株式市場の低迷が続いているため、株式や企業資金調達部門を中心に、職員の400～500人の追加削減を行う方針を明らかに。
- 14日▶NTTドコモが出資するオランダ携帯電話会社KPNモバイル、携帯電話のインターネット接続サービス「iモード」の利用者がオランダ、ドイツ両国合わせて10万人を突破したと発表。
- 20日▶KPN、2002年第2四半期の純損益は92億6,900万ユーロの赤字となり、前年同期の4億9,900万ユーロ赤字から大幅に拡大。次世代携帯電話免許料のれん代見直しやKPNウエスト倒産関連が影響。
- 21日▶フォルタイン党、新党首にウェインシエヘンク氏を選出。ヘンベル前党首の指導力不足への不満による党首交代。
- 22日▶香港最大の複合企業八チソン・ワンボア、蘭大手ドラッグストアチェーンのクラウドファットを13億ユーロで買収したと発表。
- 23日▶ナワイン外国人問題・統合政策相、今

後、亡命希望者の約80%を追い返す考えを明らかに。

< 9 月 >

- 5日▶フィリップス、ソニーと新たな近距離無線通信技術の開発で提携すると発表。2004年を目標に新技術対応機器を製品化。
- 5日▶デホーブスヘッフェル外相、イラクが国連査察を拒否すれば国連決議を順守させるための武力行使もやむを得ないとの考え方を示す。
- 6日▶ソニー生命保険とエイゴン、資本提携する方向で最終調整。ソニー生命はソニーとエイゴンの折半出資会社となる。

ベルギー

KINGDOM OF BELGIUM

< 8 月 >

- 21日▶旭硝子、ベルギーの子会社グラバーベルの残存株式買い付けを表明。年内にも100%出資子会社化が実現。

< 9 月 >

- 24日▶ベルギーで医師による安楽死が可能に。すでにオランダでは実施され、国として安楽死を合法化したのはベルギーが2カ国目。
- 25日▶大同特殊鋼、ベルギーのBSエンジニアリング社から技術導入し、廃棄物処理用の熱分解ガス化設備を国内で製造・販売すると発表。

デンマーク

KINGDOM OF DENMARK

< 8 月 >

- 9日▶中央銀行、政策金利（短期買いオペ金利）を0.05%引き下げ、3.50%に。公定歩合は3.25%に据え置き。
- 16日▶ラスムセン首相、チェコのシュピドラ

首相と会談。中・東欧を襲った洪水の被害者に対し深い同情の念を表す。

- 16日▶首相、EU拡大などについてノルウェー・ボンデヴィーク首相と会談。
- 20日▶首相、トルコ・ユルマズ副首相とトルコにおける政治改革やトルコとEUの関係について会談。
- 22日▶同国の飲料容器の保証金制度に対し、欧州委員会はEU域内の自由な物の移動および容器・容器ゴミに関するEU規則には反しないという見解。
- 27日▶財務省、2003年度予算案を発表。歳出4,291億クローネ、歳入4,401億クローネ、110億クローネの黒字予算（GDP比0.8%）。教育や住宅支援など、若者の育成に重点。産業界はCO2税の特別払い戻し制度の廃止などによる負担増に反発。
- 28日▶シュミット環境相、ヨハネスブルクの環境・開発サミットに関し、「EU15カ国が京都議定書を支持している」旨表明。EUは再生可能エネルギーを2010年までに全供給の15%にするとの目標を実施計画に盛り込むため交渉を続けているとも表明。
- 30日▶スイス・フィリガー大統領兼財相、ラスムセン首相およびペダーセン財相と会談。
- 30日▶EUの非公式外相会議、同国北部のエルシノアで開始。ミュラー外相、28日に公表した新たな中東和平案を加盟国に提示。同和平案では2005年にパレスチナ独立国家の樹立を目指す。
- 30日▶中央銀行、政策金利を0.05%引き下げ3.45%にすることを決定、即日実施。公定歩合は3.25%に据え置き。

< 9 月 >

- 3日▶ミュラー外相、カイロでエジプトのマヘル外相、ヨルダンのムアシェル外

Chronology

相とそれぞれ会談、EUが8月末にまとめた中東和平案を説明。パレスチナ国家独立への道筋を三段階で示した内容で、両外相はともに同和平案を評価。

- 9日▶ラスムセン首相、チェコ・シュピドラ首相とチェコのEU加盟交渉について会談。
- 9日▶首相、米・ブッシュ大統領の議会演説を前に、国際情勢をめぐり大統領と対談。
- 11日▶首相、米同時中核テロから1年後の追悼セレモニー(ニューヨーク)に参加。
- 22日▶アジア欧州会議(ASEM)首脳会議、24日までコペンハーゲンで開催。小泉首相の北朝鮮訪問を受けての朝鮮半島情勢や、国際的なテロ対策の強化、新ラウンド促進などが中心議題。
- 23日▶缶入り飲料の販売を開始。シュミット環境相はEUからの事実上の輸入規制であるとの批判を受け、2002年1月に缶入り飲料販売禁止の省令を廃止した。
- 24日▶首相、パレスチナ自治政府・アラファト議長と電話による対話。
- 24日▶首相、EU・プロディ委員長とともにコペンハーゲンで中国・朱鎔基首相と中国の人権問題について対談。

アイルランド

IRELAND

< 8 月 >

- 7日▶格安航空会社ライアンエア、ボーイング社製旅客機737-800型を最大150機購入することが臨時株主総会で承認されたと発表。
- 20日▶アイルランド・中央大学選考局(CAO)、アイルランドの各大学学部の高卒卒業統一試験(LC、日本のセンター試験に該当)の入学最低必要点数を発表。IT関連学部の落ち込みが顕著。
- 29日▶アハーン首相、休み明けの閣議で、ニ

ース条約批准を最優先課題に掲げ、全閣僚に批准に向けての積極的な協力を要請。

< 9 月 >

- 19日▶アイルランド政府、ニース条約の批准の是非を問う国民投票を10月19日に実施すると発表。

スペイン

SPAIN

< 8 月 >

- 4日▶バレンシア自治州アリカンテ近郊の海水浴場で車が爆発。2人が死亡。北部バスク地方の独立を求める非合法組織「バスク祖国と自由」(ETA)の犯行か。
- 9日▶メキシコ政府、スペインの通信最大手テレフォニカによるメキシコ中堅携帯電話会社メガソの買収を正式に承認。これによりメキシコ第2位の携帯会社に。
- 26日▶スペイン全国高裁、「バスク祖国と自由(ETA)」の政治部門とされる地方政党バタスナ(旧称:バスク市民)に対し、3年間の活動停止を命じる。
- 26日▶スペイン下院、地方政党バタスナの非合法化を求める決議を圧倒的な賛成多数で採択。
- 28日▶地方政党のバタスナ、本部をフランス西南部バイヨンヌに移し活動を続けると発表。

< 9 月 >

- 23日▶スペイン北部バスク地方の中心都市ビルバオ郊外の路上で、乗用車が爆発し2人が死亡。「バスク祖国と自由(ETA)」によるテロとみられる。
- 28日▶英フィナンシャル・タイムズ紙、スペインのレプソルYPFなどの欧州石油会社がイラク政府と販売契約を結んだと報道。

ポルトガル

PORTUGUESE REPUBLIC

< 8 月 >

- 2日▶ポルトガル自動車販売業者協会 (ACAP)、7月の自動車販売台数は3万2,145台で前年同月比12.0%減少、2002年1～7月期では前年同期比8.5%減と発表。
- 7日▶政府、国有持ち株会社であるIPEを1年以内に廃止することを決定。
- 28日▶国営航空会社TAP、2002年上半期の業績は6,500万ユーロの赤字と発表。ピントCEOは、2002年の赤字を500万ユーロに抑えるという当初の目標は達成可能とコメント。

< 9 月 >

- 4日▶ポルトガル自動車販売業者協会 (ACAP) によると、8月の自動車販売台数は1万3,566台で前年同月比21.8%減少。2002年1～8月期では前年同期比9.7%減。
- 7日▶レイテ財務相、EU財務相理事会 (ECOFIN) にて2002年の財政赤字の対GDP比を2.8%に抑制することを再確認。ポルトガルテレコム of 固定電話網の売却も視野に。
- 11日▶レイテ財務相、2002年の実質GDP成長率を下方修正し、0～1%と発表。

ギリシャ

HELLENIC REPUBLIC

< 8 月 >

- 25日▶中央銀行のガルガナス総裁、2002年上半期の経常赤字・貿易赤字の拡大を受け、「同水準が長期間続いた場合、実質GDP成長率に悪影響を与える可能性がある」と示唆。
- 28日▶政府、ブルガリアとの間で経済復興支

援を目的として、5,429万ユーロを資金供与する二国間協定を締結。バルカン経済復興支援計画の一環。

< 9 月 >

- 3日▶消費者団体、ユーロ流通に伴うインフレ傾向に抗議し「1日不買運動」。物価上昇率は3.3%だが、通貨切り替えに伴う便乗値上げが増加。アテネのスーパーでは日中売上高が70%減。
- 8日▶シミティス首相、米国が計画するイラク攻撃について「国連決議を伴わない介入には反対する」と述べ、否定的な立場を表明。
- 18日▶金融機関の従業員組合 (組合員数6万人)、ユーロ硬貨の価値が感覚的に過小評価される傾向があり、インフレ防止のためユーロ硬貨を紙幣に換えてほしい旨ECBに要望。

オーストリア

REPUBLIC OF AUSTRIA

< 8 月 >

- 19日▶連邦と州政府代表とによる緊急会議で、洪水被災者に対する15億ユーロに上る緊急支援策を発表。

< 9 月 >

- 19日▶シュッセル首相、議会解散。総選挙実施は11月末～12月初めの見込み。

スウェーデン

KINGDOM OF SWEDEN

< 8 月 >

- 12日▶ソニーとエリクソンが共同出資する携帯電話メーカー、ソニー・エリクソン、中国での事業展開に必要な認可を得たと発表。同社は研究開発センターを北京に開設。
- 13日▶ボルボ子会社のボルボ・ペンタ、サウ

Chronology

- ジアラビアからディーゼルエンジン900台の受注があったと発表。受注額は総額約2億クローナ。エンジンは灌漑施設などで使用される。
- 21日▶通信機器大手エリクソン、中国移動（チャイナ・モバイル）から中国国内3地域での第2世代携帯電話（GSM方式）ネットワークの拡大事業を総額7,000万ドルで受注と発表。
- 22日▶ペーション首相、欧州単一通貨ユーロ導入の是非を問う国民投票を2003年春が秋に実施する方針を提示。最近の世論調査では、導入賛成が半数強、反対が3分の1程度。
- 22日▶坂口厚生労働大臣、少子化対策の参考とするため、スウェーデンとイタリアを訪問、同日ストックホルムへ出発。少子化対策を担当する閣僚らとの会談、関連施設を視察。
- 22日▶政府、バイオテクノロジー分野の発展のため、同分野に関する3つのプロジェクトに49万クローナを提供することを決定。資金はロサンゼルスと同国領事館による一連のシンポジウムやセミナーほか、計3カ所に配分予定。
- 25日▶外務省、同国のデザインに対する外国の関心が高いことから、対外大使館および領事館を通じて外国に同国のデザイン製品の販売網を広げるため、2002年中にさらに40万クローナの支出を決定。
- 29日▶中央銀行、第3世代（3G）携帯電話サービスの開始が大幅に遅れた場合、同国の通信機器大手エリクソンが一段のリストラを余儀なくされるとの見通しを明らかに。中銀の推計では、3Gサービス開始の遅れで同社が失う潜在的な売上高は、2002年に約150億クローナ、2003年に300億クローナ、2004年が600億クローナ。

- 30日▶ヨハネスブルクで開かれた国連サミットで、同国は持続可能な都市環境のための計画として、環境に負荷の軽い都市インフラ整備、エネルギーおよびゴミの管理についてプレゼンテーションを実施。

< 9 月 >

- 11日▶政府、同国の環境技術関連の輸出振興のため、2003年に約700万クローナの支出を発表。
- 13日▶パグロツキー貿易相、デンマークの自動車ディーラーが、同国民などのデンマーク非居住者に対し不利な条件を提示しているとし、EU競争委員会に調査および適切な措置を要求。
- 15日▶総選挙、左派陣営の社会民主党（144議席）、左党（30議席）、環境党（17議席）が過半数を占め、ペーション現首相（社民党）の続投がほぼ確実に。

フィンランド

REPUBLIC OF FINLAND

< 8 月 >

- 1日▶通信大手ソネラ（既にテリアとの合併が決定）によるドイツのUMTS（次世代通信ライセンス）への入札が経営を悪化させたことについて、野党の中央党から政府（最大株主）責任を問われていることに関し、リッポネン首相、ニーニスト財相ともに、政府による投資判断への関与を否定。
- 2日▶財務省による2003年度予算案を受け、ヘルシンキ市は法人税収入の地方への分配率見直し分（23.22 - 19.75%）と所得減税分を合わせ、計1億ユーロの減収と試算。市の財政は既に逼迫しており、市民税（16.5%）の値上げも検討せざるを得ないとコメント。
- 3日▶ヘルシンキ市の地下鉄開業20周年。

2001年利用客数は5,300万人。

- 5日▶サシ運輸通信相、先に野党から攻撃されていたソネラの投資判断に対する政府責任の問題について、99～2000年当時の内部調査を実施し、政府の関与を否定。
- 7日▶ノキア、ネットワーク部門に従事する1万9,000人のうち5%に当たる900人のリストラ解雇を発表。現在同社のGSMネットワーク市場シェアは30%。
- 8日▶イタラ内務相、ソネラの投資判断の責任問題に関連して、今回を教訓とし、旧国営企業の政府保有株式比率は最大20%にまで抑え、残りはすべて放出すべきとの考えを表明。
- 12日▶ソネラの元役員会メンバー、役員当時UMTS入札参加をめぐる、国の承認をとりつけたとする役員会でのタロ年元会長の証言を暴露。ヘイノネン運輸相(当時)政府筋の関与を改めて否定。
- 12日▶上半期の輸出額は229億5,000万ユーロで前年同期比5%減。輸入額は172億5,000万ユーロで同6%減。
- 15日▶モンカレ商工相、先のイタラ内務相による、旧国営企業の政府株売却を進めるべきとの考えに対し、国が市場を改善・発展させる意志がないと表明するようなものだと反対するコメント。
- 15日▶製紙大手ストゥーラエンソ、エストニアで最大級のシルベスタ製材所を買収。
- 23日▶政府与党、2003年度予算案(総額356億ユーロ、前年比0.8%増)について、小幅の減税、石油税引き上げなどを決定。医療保険負担額の1.5%引き下げ、産休手当の引き上げなど、社会保障関連分野を拡充。また政府の最優先課題である失業者対策を盛り込むほか、石油税4%値上げ、道路工事計画凍結などを決めた。2億5,000万ユーロ程度の歳出超過となる見通し。

- 27日▶市場調査会社ガートナー傘下のデータクエスト、2002年第2四半期の世界の携帯電話販売台数は前年同期比0.8%増の9,870万台と発表。メーカー別のシェアは、ノキアが35.6%で首位を維持。
- 28日▶国際透明性協会(ベルリン)、公務員や政治家の汚職が少ない国のランキングで、同国は1位と発表。

<9月>

- 5日▶フィンエア、大阪便再開を発表。
- 6日▶ノキア、カメラ内蔵のカラー画面付き新型携帯電話3650型発表。
- 12日▶リッポネン首相、アイルランド・アハーン首相と会談。
- 16日▶ノキア、中国の移動通信会社、江西移動通信会社とGSM網の容量拡張工事契約。契約金額は7,000万米ドル。
- 17日▶2003年度予算案、国会審議開始。
- 19日▶欧州裁判所、EU域内からの輸入中古車への高額課税をめぐる「98年シリーズ事件」についてEU域内規則に照らし違法と判断。
- 25日▶財務省、輸入中古車販売の拡大に伴う税収増で新車販売台数の縮小に伴う税収減をカバーできるとし、新税導入を見合わせると発表。
- 27日▶首相、ロシア・カシヤノフ首相と同国ルオストで二国間の関係およびEUの北部欧州政策などについて会談。
- 26日▶ノキア、同社初の第3世代携帯電話6650型をプレス・メディアに公開。GDM方式にも対応。販売予定価格750ユーロ。

スイス

SWISS CONFEDERATION

<8月>

- 1日▶BZグループ、4子会社(ファルマ・ヴィジョン、BKヴィジョンなど)をチ

Chronology

- ユーリヒ州立銀行に売却すると発表。
- 6日▶ネスレ、米冷凍食品メーカーのシェフ・アメリカを26億ドルで買収すると発表。
- 13日▶UBS銀行、2002年上半期に13億スイスフランの利益を計上したと発表。個人・企業顧客を対象にした営業で利益が伸びたこと、融資による損失が少なかったことが主な理由。
- 15日▶製薬会社ロシュ・ホールディングス、オランダにある100%子会社のロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィが16日から中外製薬の株式公開買付け（TOB）を開始すると発表。
- 22日▶スイス機械産業協会、同協会会員250社の総受注が前年同期比13.2%減少し、売上が17.2%減少したと発表。
- 28日▶大手再保険会社のスイスリー保険、有価証券市場の低迷により2002年上半期は1億1,800万スイスフランの赤字を計上したと発表。
- 29日▶製薬大手ノバルティス、スロベニアの大手製薬会社レクを買収すると発表。レクの全株式を11億9,000万スイスフランで取得へ。

< 9 月 >

- 4日▶経営再建中のスイスのエンジニアリング大手ABB、米GE（ゼネラルエレクトリック）への金融部門売却で合意。売却額は23億ドル。
- 5日▶スイス証券取引所グループのフンツィカー会長、電子証取不振で引責辞任。後任に副会長昇格。
- 5日▶スイス保険最大手のチューリッヒ・ファイナンシャル・サービシスグループ、世界的な株安が影響し、2002年上半期の最終損益が20億2,900万ドルの赤字を計上したと発表。従業員4,500人の削減や新株を発行するなど50億ド

ル規模の資本増強策を決定。

- 10日▶国連の通常総会で、スイスの国連加盟を満場一致で承認。スイスは2002年3月に国連加盟の是非を問う国民投票を実施し、賛成54.6%で加盟を承認。
- 10日▶三菱東京フィナンシャル・グループがスイスに設立したユニバーサルバンク「三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）」が本格的に営業を開始したとの報道。富裕層を対象とするプライベート・バンキング（PB）業務が中心。
- 22日▶スイスの中央選挙管理委員会、スイス国立銀行が保有する金の売却益の利用先およびエネルギー市場開放に関する国民投票の最終結果を発表。いずれの案も過半数の州で「反対」との結果。
- 23日▶乳製品最大手のスイスデーリーフード、倒産。同社へミルクを供給するおよそ7,000の農家については、8、9月分の9割を国が肩代わりして支払うと発表。国の支払総額は6,300万スイスフランになる模様。
- 30日▶ドライフス内相、12月末の辞任を発表。辞任が噂されていたフィリガー財務大臣は留任の意向を表明。

ノルウェー

KINGDOM OF NORWAY

< 8 月 >

- 23日▶世界保健機関（WHO）のブルントラント事務局長（元ノルウェー首相）、辞意を表明。

< 9 月 >

- 2日▶コマツ、ノルウェーの太陽電池関連ベンチャー、リニューアブル・エネルギーと太陽電池用シリコンの合弁生産を11月に開始すると発表。合弁会社名はソーラー・グレード・シリコン。
- 9日▶武田薬品工業、ノルウェーのバイオベ

ンチャー、バイオセンス社と環境汚染診断薬で提携を発表。両社の環境汚染診断薬を相互供給し販売。

27日▶丸紅、世界有数の鉱業会社アルキャン（カナダ）およびノルスクヒドロ（ノ

ルウェー）とともにカナダで展開するアルミニウム精錬のプロジェクトへの追加出資を決定。出資額は75億円。開発権益は約18万トンに増加。

中・東欧

ポーランド

REPUBLIC OF POLAND

< 8 月 >

- 7日▶コンピューター専門誌「コンピューターワールド」によると、2002年上半期のコンピューターの販売台数は前年同期と同水準の約40万台。
- 15日▶自動車市場調査会社サマルによると、2002年7月の新車販売が2年ぶりに前年比で増加。7月の新車販売台数は前年同月比2,500台増の2万8,244台（最盛期は99年7月の約5万8,000台）。しかし、1～7月の新車販売は前年同期比16.6%減の18万1,545台。
- 19日▶経済省、鉄鋼製品の保護を目的としたセーフガードの暫定措置導入を決定。割当量を超える分の輸入については、関税率を10～25%上乘せする。期間は施行後200日間の予定。
- 21日▶ミレル首相、2002年10月27日に地方選挙の実施を決定。
- 22日▶政府、2002年9月21日から排気ガス規準のEuro 2 をクリアしていない自動車の輸入禁止を決定。
- 28日▶金融政策評議会（RPP）、8月29日から主要政策金利の0.5～1.0ポイント引き下げを発表。市場介入金利は年8.0%再割引手形金利は年9%、ロンバート（債券担保貸付）金利は年10.5%になる。
- 29日▶世論調査センターが行ったEU加盟に関する調査によると、国民の71%がEU加盟の賛否を問う国民投票に参加すると回答。このうち、「EU加盟に賛成」は67%、「反対」は22%、「まだわ

からない」は11%。また、全体の59%がEU加盟に関する情報が不十分と回答。

- ▶中央統計局（GUS）、ポーランドにおける不正取引などのグレーエコノミーの規模はGDPの14.8%（2000年）に及ぶと発表。

< 9 月 >

- 13日▶2003年1月1日からEU製の高アルコール飲料（ウォッカを除く）の関税を大幅に引き下げ。かわって、ポーランドのチョコレートや砂糖菓子への対EU輸出に無税枠が設けられる。
- 15日▶Fiat、新型モデルの生産のためポーランドに新たに6億ユーロ投資すると発表。新型モデル車は2003年10月に販売、年産19万台を予定。
- 17日▶ポーランド最大のショッピングセンターと仏系ハイパーマーケットであるオーシャンがワルシャワに完成。投資額は1億ユーロ。オーシャンは今後数年間にわたり、毎年5億ズロチをハイパーマーケット網強化のため投資する予定。
- 25日▶金融政策評議会、9月26日から主要政策金利の0.5ポイント引き下げを発表。市場介入金利は7.5%、有価証券担保貸付金利率（ロンバートレート）は10.0%、公定歩合は8.5%。
- ▶IMF、ポーランドの2003年の経済成長率を3%と予測。
- 30日▶ミレル首相、EU加盟に関する国民投票日として2003年5月11日を提案。
- ▶ポーランド東部で3頭目の狂牛病が発生。

チェコ

CZECH REPUBLIC

< 8 月 >

- 1日▶チェコインベスト、アイシン精機が南ボヘミア・ピーセック市の工業団地に自動車エンジン用ポンプ製造工場設立する旨発表。建設開始は2003年1月の予定。投資額は1,200万ユーロ（3億6,000万コルナ）
- 8日▶内閣、ドイツ銀行とTDC（旧テレデンマーク）の共同企業体にチェコ・テレコムの子会社51%を売却する旨決定。売却額は18億2,000万ユーロ（553億コルナ）
- 12日▶プラハをはじめとする国内5地方に洪水による非常事態宣言を発令（31日に解除）
- 15日▶欧州委員会、チェコの水害義援金として4,800万ユーロ（15億コルナ）の即時送金を決定。
- 16日▶政府、洪水被害復旧費用として11億5,000万コルナの予算外支出を決定。
- 19日▶シュピドラ首相、洪水被害総額は600億～900億コルナに及ぶと発表。
- 21日▶ニェメツ・プラハ市長、同市の洪水被害額は100億コルナに及ぶと発表。
- 23日▶下院、洪水被害対策費として国債発行による30億ドル追加支出を決定。
- 26日▶チェコインベスト、排気系システムのトップメーカー・フタバ産業が、東ボヘミアのハブリーシクーフ・プロドに、自動車排気部品工場を建設すると発表。2005年初頭操業開始の予定。投資額は4,500万ユーロ。
- 28日▶政府、EU加盟促進プログラムを承認。

< 9 月 >

- 3日▶チェコ投資庁、デンソーエアーズが、北ボヘミア・リベレツ南工業団地にカ

ーエアコン用アルミチューブ工場を建設すると発表。2003年10月より本格稼働予定。今後3年間で、約700万ドルの投資、200人以上の従業員を雇用の見込み。

- 4日▶中銀、2002年上半期の対チェコ外国直接投資額は53億8,489万ドルと発表。すでに2001年の投資受け入れ額49億1,600万ドルを大きく上回った。主要投資国は、ドイツ（40億409万ドル）、オーストリア（5億8,820万ドル）など。日本は8,679万ドルで第6位。
- 6日▶松下電器、西ボヘミア・ピルゼン市のテレビ製造工場の拡張を発表。2003年3月末までに、2001年の生産量を20万台上回る130万台の生産を目指す。
- 22日▶チェコ・テレコムおよび携帯電話オペレーション企業3社、全国約1,200万の電話局番の変更を終了。これにより159の局番地域が14に変更され、市内通話料金の適用範囲が大幅に拡大。外国からかける場合には、固定回線、携帯電話ともに従来どおりで変更なし。
- ▶産業貿易省、8月の洪水による産業の被害額は117億コルナ、うち製造業は34億コルナと発表。
- 25日▶IMF、チェコのGDP成長率は2002年2.7%、2003年3.2%、消費者物価上昇率は2002年2.7%、2003年3%との予測を発表。

スロバキア

SLOVAK REPUBLIC

< 8 月 >

- 1日▶政府、スロバキア電力（SE）の経営権および46～49%の株式売却の入札手続きを開始。落札企業は、国会選挙後の新政府による審査の後、2003年6月までに決定の予定。
- 5日▶民間調査会社DICIOの政党支持率調査

Chronology

によると、メチアル氏率いる民主スロバキア運動（HZDS）は19%と依然トップながら、6月時点の28%から大きく後退。Smerが支持率16%でHZDSに拮抗。第一党が確実視されていたHZDSの政権参画が微妙な情勢に。

- 8日▶国内銀行の外資比率調査によると、近年の国営銀行の民営化により外資参入が急速に進展。総基本資産417億スロバキア・コルナ（SKK）のうち、84%の350億SKKが外国資本の所有。
- 12日▶米国、スロバキアに対する特惠関税の2006年までの延長を発表。ただし、スロバキアのEU加盟後は、特惠関税は自動的に失効。
- 18日▶政府によると、欧州中部の大雨と洪水で、スロバキアは総額17億SKKの被害。被害地域の復興資金として、政府は2億5,000万SKKを準備。
- 20日▶民営化庁（FNM）、チェコAgrofertグループIstrodezalによる国有化学メーカーIstrochemの買収を承認。買収金額は2億SKKで、91.63%の株式を保有。
- 21日▶政府、2002年10月からの最低賃金の引き上げを承認。現行4,920SKKを5,570SKKに引き上げ。これは国内労働者平均賃金の約45%に相当。EUは60%の水準を求めている。
- ▶9月20日、21日の総選挙へ向けて選挙戦が開始。9月18日まで続き、26政党の争いとなる。

<9 月>

- 4日▶EU、スロバキアのエネルギー関連法のEU基準への調和について、PHARE事業を通して支援すると発表。
- ▶スロバキアの電話事業が自由化され、スロバキアテレコムの声通信事業の国内独占が終わる。新規参入者は、事前に政府の認可が必要。

- 5日▶スロバキア自動車工業会、2002年上半期における鉱工業生産高に占める自動車産業の割合は19%、同産業の全輸出高に占める割合は、約4分の1に達したと発表。
- 8日▶スロバキア投資貿易開発庁（SARIO）、Trencin、Zilina、Nitra、BanskaBystrica、Presovの5カ所に地方事務所を設立と発表。
- 20～21日▶総選挙の実施。SDKU、SMK、KDH、ANOが連立し、ズリンダ首相が続投。
- 24日▶中銀、2002年上半期の外国直接投資額（ネット、フロー）は、前年同期比20%増の181億SKKと発表。最大の投資国は英国（67億SKK）、次いでオーストリア（63億SKK）、クロアチア（24億SKK）だった。
- 27日▶シュステル大統領、ズリンダ首相に組閣を命じる。
- ▶スロバキア公正取引委員会（PMUSR）、フランス電力EDFによる配電会社SSEの買収を承認。

ハンガリー

REPUBLIC OF HUNGARY

<8 月>

- 1日▶経済運輸省によると、2002年第1四半期の外国直接投資（FDI）は1億8,100万ユーロで前年同期比79.5%減少。
- 5日▶政府、中期経済戦略を承認。9月初めには次の100日プログラムを発表の予定。
- 7日▶アウデイによると、2002年上半期の利益は前年同期比1%増の17億9,000万ユーロ。
- 8日▶マジャールズズキ、2002年上半期の販売台数は前年同期比16.6%増の1万6,714台。特に国内のワゴンアールの販売が72%増と好調。
- ▶EU、ハンガリーからの農産物の新輸

入枠を発表。新たな割当量では、小麦が60万トンまで、トウモロコシは45万トンまで無税。

12日▶政府、欧州委員会に提出するEU加盟前の経済プログラムを発表。同プログラムでは、実質GDP成長率は2002年4%、2003~04年4.5~5%、2005年5%、2003年の実質賃金の上昇率は6%と予測。

▶税務当局、9月1日から所得税率を18%に変更すると発表。

15日▶政府、洪水対策特別委員会を招集し、ドナウ川沿いの洪水防止策を作成。

16日▶中央銀行、2002年末のインフレ目標を5.3%から5.1%にし、2003年末は3.4%から4.3%にすると発表。

26日▶政府、洪水被害修復のための国庫予算として42億フォリントの用意があると発表。

29日▶地方水管理災害救済サービスの公式発表によると、洪水防止に費やした経費は32億フォリント、洪水被害の修復費用は25億フォリント。

30日▶アウディ、ジョール市に1億3,500万ユーロで新工場を建設すると発表。

< 9 月 >

2日▶政府、「最初の百日プログラム」の主要政策の実施を開始。

6日▶ロッシュのビタミン卸業であるロッシュビタミンハンガリー、600万ユーロでグリーンフィールド投資により工場を設立すると発表。

7日▶内閣、投資優遇措置の新しいパッケージを承認。秋の国会に提出する見通し。

10日▶政府と国立銀行、来年の平均インフレターゲットを4.8%に設定。

17日▶メジエシ首相とEU競争政策委員会のホフデー代表、政府の補助金に関する競争政策で同意したと発表。

18日▶ラスロー財務相、税制と補助金政策を、2003年からEU規定に統合する予定と発表。

24日▶農業相、EUのSAPARDプログラム監視団レポートが月末に発表され、年末までにEUからSAPARD資金を受領する見込みと発表。

26日▶政府、VAT税率変更案を議会に提出。税率12%品目のうち、CD-ROM部品などを25%に引き上げる予定。

27日▶マジャールズズキ、新型モデル「コンセプトS」の生産に伴い、生産台数を現在の年産10万台から2004年には20万台に増やすと発表。

30日▶ビジネス週刊誌フィジエルー、2001年に最も利益をあげた企業のランキングを発表。1~3位は昨年同様モル、アウディ、フィリップスで順位は変わらず。昨年8位のフレクトロニクスが2.5倍以上の利益をあげて4位に躍進。

ルーマニア

ROMANIA

< 8 月 >

1日▶コカコーラ社、ミネラルウォーター事業を展開するドルナ社の株式96.3%を取得する。購入額は推定2,000万~3,000万ドル。

5日▶保険監視委員会によると、国内保険会社46社の2001年の保険料収入は前年比50%増の10兆120億レイ(3億400万ドル)。大手4社のシェアは58%。

9日▶ユナイテッド・シュガー・アソシエイツ(米)、民営化庁からネクタール・パスカニ社の株式52.2%を300万ドルで購入。

▶全国農業相談庁(ANCA)、国際協力事業団(JICA)の協力で農民のためのトレーニング・センターとモデル農場を8カ所建設する計画を発表。農

Chronology

- 業協同組合のシステムの開発と設立
が目的。
- 17日▶政府、エネルギー部門の政策立案と同
分野への投資誘致のため、ルーマニア
エネルギー保安庁（ARCE）の設立を
決定。
- 27日▶政府、IMFに対する追加覚書の中で、
2003年の経済成長5%、財政赤字の対
GDP2.65%、消費者物価上昇率15%を
公約。
- 28日▶コナレス社（スイス）、ルーマニアの
トゥルゴビシユテ国有特殊鋼プラント
の株式84%を3,500万ドルで購入。
▶IMF、ルーマニアに対し第2回および
第3回の貸付を承認し1億900万ドル
を拠出。2001年10月に締結したスタン
ドバイ協定3億9,600万ドルによるもの。
- 29日▶オルクラ社（ノルウェー）、ルーマニ
アのトップウェイ社のマーガリン部門
買収を発表。買収により国内マーガリ
ン市場のシェア43%を獲得。

<9月>

- 2日▶公共事業省、EUはルーマニアに2,200
万ユーロを供与。ルーマニアとブルガ
リアを結ぶハイウェイの拡張に使わ
れ、国境の町ジュルジュからブカレス
ト郊外までが近代化される。ルーマニ
ア政府も1,150万ユーロを拠出。
- 2日▶中銀、8月末の外貨準備は55億4,000
万ドル（56億2,000万ユーロ）と発表。
金保有高は105.3トン、10億5,720万ド
ル。合計で約66億ドル。
- 3日▶統計局、7月の貿易赤字は6月の2億
50万ドルから2億9,400万ドルへ拡大
したと発表。1～7月の貿易赤字は21
億8,000万ドルで前年より減少。
- 4日▶国益および産業民営化オフィス
（OPSPI）国営石油会社ペトロム民営
化のためのコンサルタント候補会社7
社を決定。
- 5日▶トルコの家電メーカーArcelikがルー
マニアの冷蔵庫メーカーArctic Gaesti
を買収予定。買収価格は2,000万ドル。
- 5日▶佐々木NEC会長を団長とする日本経
団連ミッションが来訪。
- 5日▶政府、ヤーシ県のロマン地区とパスカ
ニ地区に輸入機器・原材料の関税無税、
VAT支払いの延期、新規購入製造用
機器のVAT支払い免除、土地用途転
換税の免除、などの特別措置を3年間
適用すると発表。
- 6日▶財務大臣、2003年のインフレ率は15%
まで減少、経済成長率は5%達成、社
会保障税は5%に縮小、公的支出は7
兆レイとなると発言。
- 6日▶ルーマニア外国投資庁、2001年10月1
日以降2002年8月15日までの直接投資
法332/2001号に基づく100万ドル以上
の投資は129社、投資額は14億ドルと
発表。
- 6日▶独のハイデルベルグセメント、ルーマ
ニアのロムシフ・フィエニセメント会
社の株81.17%を買収すると宣言。ハ
イデルベルグ社はすでにルーマニアで
1億5,000万ユーロを投資し2つのセ
メント工場を保有。
- 6日▶研究省、チェルナヴォダ原発の第3号炉
建設は2004年開始、BOT方式を採用
する予定と発表。投資額は約12億ドル。
1号炉は操業中、2号炉は現在建設中、
どちらもカナダ原子力会社（AECL）
とイタリアのANSALDOによるもの。
各炉の能力は700MWでルーマニアの
年間電力生産の約10%を供給。
- 9日▶ハンガリーのタイル・メーカー
Zalakeramia、ルーマニアの陶器メー
カーCesaromの株式97.94%を買収。チ
ェサロムの登録資本は1,800万ドル、
国内第2のメーカーで年商3,200万ド

- ル、450万㎡の陶製タイルを生産している。2002年1～4月の生産は680万㎡、販売は4,000万ドル。
- 10日▶統計研究所、1～8月のインフレ率は10.7%と発表。月平均インフレ率は1.3%、8月のインフレ率は0.8%。
- 10日▶雇用庁、8月の失業率を8.5%と発表。
- 10日▶統計研究所、1～6月の経済成長率は4.4%。第2四半期の経済成長率は5.7%と発表。
- 10日▶カスピ海の原油を輸送するため、ルーマニア、ユーゴ、クロアチア3国が石油パイプライン建設プロトコルに調印。黒海のコンスタンツァからユーゴ経由アドリア海のオミサルジュOmisalj（クロアチア）間を輸送。総延長1,200キロ。プロジェクト総額は10億ドル。輸送能力は年間1,000万トン。うち600万トンは通過各国で消費。シェブロン、BPなどが関心を示す。
- 12日▶世界銀行、ルーマニアに公共部門構造調整ローンPSAL IIプログラムを12日承認。総額3億ドルに加えPPIBL II技術援助ローン1,860万ドル。この結果、合計で3億3,980万ユーロを受け取る予定。
- 12日▶ルーマニアとセルビア、11月までに自由貿易協定交渉を終える予定。ブカレスト - ベオグラード間の定期便開設、ベオグラード - ティミショアラ間のハイウェイ建設が首脳会談で提案。
- 12日▶ルーマニア、クロアチアのCEFTA加盟を支持。イリエスク大統領、黒海 - 地中海パイプラインについてセルビア、クロアチアが建設協定に合意したと発言。ルーマニアとクロアチアは自由貿易協定を締結することに合意。クロアチア企業はルーマニアに40社、1,200万ドルを投資。
- 13日▶12日上院を通過したIT産業振興法、年間収益10億ドル以上のコンピューターと電子機器製造会社は利益税（法人税）をルーマニアがEUに加盟するまで免除。本法は下院通過、大統領署名後2003年1月1日より発行予定。
- 13日▶運輸省、全国道14,810キロのうち2004年までに3,500キロを修復したい意向。
- 16日▶欧州委フェアホイゲン拡大担当委員、ルーマニアとブルガリアが2007年にEUに加盟することは現実的な目標であると発言。
- 16日▶中銀、96年発行のレイ50,000紙幣と、99年発行のレイ10,000紙幣を年内に回収予定。
- 16日▶国家証券委員会（CNVM）、企業の議決権の90%以上を保持する者は10月10日までに残りの株式を購入するため価格を提示する必要があるとし、その価格の計算方式を発表。
- 17日▶ナスターセ首相、ダイムラー・クライスラーがルーマニアでバスを製造することができると提案。国内で年間2,000台のバスが必要だが、現在国内生産なし。国産のバスは輸入品より50%安く生産可能。
- 17日▶ベルギーのルイ・ハイズグループのコーラ会社、ルーマニアで最初のハイパーマーケットの建設を開始。場所はブカレスト東部グラニツル、投資額は5,000万ユーロ、面積4万平方メートル、駐車場2,000台、当初従業員800人、2003年開業予定、一日15,000人の来客を見込む。開設理由は中・東欧で第2の市場、経済環境の改善。同社は2010年までに5億ユーロを投資しルーマニア国内で人口30万以上の都市に14のハイパーマーケットを作る計画。
- 18日▶議会、EU議会の招待により11月18～21日開催予定のストラスブールでのEU議会総会に上下院議員33名の参加

Chronology

- を決定。
- 18日▶ブカレスト証券取引所の株価、過去3カ月間上昇し年初来2倍になり、市場開設以来の高値を記録。18日の取引は約400万ドルとなった。年初来の取引額は1億1,200万ドル。BET-FIインデックスは、過去最高の6,616ポイントを記録。
- 18日▶フランスのアコー・グループ、ブイグ社と共同でブカレストに4星ホテルノポテルを建設予定。投資額は2,500~3,500万ドル。2004年開業予定。アコー・グループは現在ルーマニアでソフィテル、イビスホテルを所有。
- 19日▶オーストリアOMV、ルーマニアの石油会社ロムペトロールの株25.1%を買収。金額は推定で約3億ユーロ。OMVは99年以来ルーマニアで活動し、現在の市場シェアは約3%を保持しガソリンスタンド40軒を所持。同社は2008年までのルーマニアで20%の市場占有率達成が目的。
- 19日▶政府、2003年より月の最低収入保障額を増額改定予定。2人家庭で1,328,000レイ、3人家庭で1,845,000レイ、4人家庭で2,285,000レイ、1人の場合は740,000レイに。
- 20日▶ルーマニアとギリシアの政府、経済協力協定に署名。ルーマニアのEU加盟準備のため2002~2006年の間、ギリシアはルーマニアの民間中小企業に無償資金7,043万ユーロの協力を実施予定。
- 23日▶財務大臣、2003年の予算で社会保険税を57%から52%へ5%引き下げ。従業員負担を2.67%下げ、雇用主負担を2.33%下げる。現在、社会保険は従業員が賃金の11.67%、雇用者は23.33%支払う。
- 23日▶JTIルーマニア(日本タバコ)既存の販売網Total Distribution Group (TDG)を放棄し、新規の自社販売網に1,000万ドルを投資。JTIルーマニアは昨年の売上1億2,300万ドル、国内市場シェア20%を保持。他国産メーカーの市場シェアは、British American Tobacco(31%)、フィリップ・モリス(24%)、JTI(20%)、SNTR(19%)、パパストラトス(35%)など。
- 24日▶工業省、Paroseniの熱プラントを改良するため1億2,400万ドルの外債に調印。日本国際協力銀行が9,300万ドル、BNPパリバが3,100万ドルを提供。プラントのリハビリ工事は伊藤忠商事、東芝、日立により調整される予定。伊藤忠はブカレスト南の熱プラントのリハビリにAlstomとFortum社と共に参加しており工事は5月に完了。
- 25日▶ルーマニア投資庁(ARIS)2002年1~6月の海外直接投資(FDI)は6億3,800万ドル、12%増と発表。2001年のFDIは13億ドル。増加要因は、2001年8月より実施された100万ドル以上の投資に対する優遇措置と指摘。
- 27日▶政府、会社設立登記効率化のためルーマニア・ブカレスト商工会議所(CCIRMB)に属していた商業登記所を法務省の管轄とすることを決定。
- 30日▶独キャッシュ&キャリアセルグロス、ブカレストバナアサ地区に3店目を開店。投資額は1,500万ユーロ。同社は毎年3~5店を開業し、全国に15店舗を開く予定。
- 30日▶財務省、省令94/2001により、2001年末より売上900万ユーロ以上、株式450万ユーロ以上、従業員250人以上の企業は国際会計基準(IAS)に基づき財務諸表を作成する義務があると規定。

ブルガリア

REPUBLIC OF BULGARIA

< 8 月 >

- 3日▶IMF、ブルガリアの金融財政部門の健全性を評価する報告書を発表。2002年の実質GDP成長率4%、消費者物価上昇率7.2%、経常赤字のGDP比6.5%と予測。
- 5日▶南東欧安定化協定に基づくFS調査、ブルガリアの輸送インフラ近代化のコストを45億ユーロ（バルカン地域全体では280億ユーロ）と評価。
- 6日▶ポスト民営化管理委員会のメンバーが決定。シメオン2世国民運動から委員長を含む2名、残る3党から各1名ずつを選出。同委員会は民営化契約の履行状況をチェック。
- 12日▶BNPパリバ、国内7配電会社の民営化売却益の見込み額を最低3億ドルと発表。
- 16日▶経済省、2002年の外国人観光客数および観光収入を過去最高の300～330万人、13億5,000万～15億ドルとする予測を発表。
- 19日▶中央銀行によると、2002年上半期末の公的債務残高は84億9,300万ドルで2001年末より1億4,270万ドル減少。民間部門の対外債務残高は22億4,100万ドルで2億5,190万ドル増加。
- 21日▶民営化庁、国家保険機構（DZI）の民営化に関し、株式の80%持ち分をコントラクト・ソフィア社に対して2,152万ユーロで売却する方針を承認。
- 22日▶政府、中欧の洪水被災地域に対する救援対策の一環として、被災地児童の自国リゾート施設への受け入れるほか、文化・歴史資産の修復専門家を派遣することを決定。
- 23日▶民営化庁、ブルガルトバクの民営化に

関し、株式の売却先をタバコ・キャピタル・パートナー社（ドイツ銀行系コンソーシアム）に決定。

< 9 月 >

- 1日▶欧州委、ブルガリアのSAPARDプログラムによる援助資金の消化状況について、金融機関の消極的な協調融資と、プロジェクトの計画性の不備を指摘。前年度分5,400万ユーロのうち、利用されたのはわずか500万ユーロ。
- 2日▶中央銀行によると、上半期の国際収支は1億4,200万ドルの黒字で、前年同期比約3億ドル改善。国内の商業銀行が外国から資本を回収したことによる。
- 9日▶ブルガリア、イタリア、アルバニア、ギリシア、マケドニアおよびトルコの運輸相が、汎欧州第8回廊の開発に関わる合意覚え書きに調印。
- 12日▶国家統計局によると、8月の消費者物価上昇率は過去5年間で初のマイナス（-0.7%）、1～8月期では0.6%。
- 13日▶国民世論センターの調査によると、ブルガリアのNATO加盟に対する支持率は62%、反対は19%。また、パルヴァノフ大統領、シメオン首相の支持率は、それぞれ61%と38%。
- 16日▶経済省によると、8月の外国人観光客数は49.5万人で前年同月比11%増、また1～8月期では、211.9万人と前年同期比8.2%増。

スロベニア

REPUBLIC OF SLOVENIA

< 8 月 >

- 1日▶政府発表によると、農業分野の助成金として2003年にEU標準の75%にあたる7,135万ユーロを割り当てる計画。また、農業相は同分野への助成金は2004年にEU標準に達すると表明。

Chronology

- 4日▶財務省発表によると、2002年第1四半期のスロベニアへの外国直接投資額は2億1,200万ドル。自由化の進む金融、通信部門への投資が堅調。2002年通期では6億ドルに達する見通しで、過去最高を記録した昨年の4億2,000万ドルを突破するのは確実な情勢。国別投資額ではオーストリアが45%でトップ、以下ドイツ(12%)、フランス(11%)の順。
- 7日▶ゴローブ・エネルギー長官、現在クロアチアと共同所有しているクルシュコ原子力発電所について、同原発の買収に関心があり、そのために1億5,000万ドルを準備していると表明。
- 12日▶スロベニア中央銀行、5月に政府が決定した国内最大手のノバ・リュブリャナ銀行(NLB)の株式34%をベルギーの金融グループKBCに売却することを承認。ただし、2006年までは中央銀行の承認がない限り、増資できないとの条件付。
- 16日▶ウィーン比較経済研究所(WIIW)、スロベニアの国民1人当たりGDPはEU加盟候補国中で最大で、2015年にEU平均の90%に達するとの予測。
- 29日▶スイスの医薬品大手ノバルティス、スロベニアの医薬品会社レクを約7億9,500万ドルで買収することで合意したと発表。レクはスロベニア第2の製薬会社で、2002年上半年に前年同期比23%増の2億200万ユーロの売上高を記録。計画。

<9 月>

- 6日▶ベルギーの金融グループKBC、スロベニア最大のノバリュブリャナ銀行(NLB)株式34%の取得完了を発表。
- 12日▶スロベニアのチュック商工会議所代表、ロシアとの貿易額は2005年までに

10億ドルに達するとの見通しを発表。なお、2001年の両国間の貿易額は、前年比32%増の5億6,220万ドル。

- 23日▶政府、マケドニアとのFTAの改正に合意。改正の主な内容は、スロベニア製品の対マケドニア輸出関税の撤廃。
- ▶ペトリン経済相、カザフスタンとの貿易・経済協力に関する合意書に署名。
- 24日▶スロベニア、クロアチア、ボスニアなど旧ユーゴ諸国の商工会議所、合同インターネットサイト「サウスイーストチャンパーネット」を立ち上げると発表。各地域のビジネス情報、各商工会議所の活動情報、プロフィールなどを、英語、現地語で提供の予定。1カ月に6万件以上のアクセスを見込む。
- 27日▶スロベニアとユーゴスラビア、2003年初めの発効を目指して両国間のFTAの草案作りに着手。合意書には工業製品の輸出入にかかる関税を段階的に低減していく構想が盛り込まれる。

クロアチア

REPUBLIC OF CROATIA

<8 月>

- 2日▶EU加盟に関する世論調査で、国民の79%がEU加盟に積極的。
- 9日▶IMF、クロアチア経済に関する年間見通しで、2002年の経済成長は3.5%、2003年は4%と予測。
- 12日▶国営石油・ガス会社のINA、シベリア西部に所有するホワイト・ナイツ油田をロシアのロスネフテガスに7,400万ドルで売却したと発表。
- ▶クロアチアとモルドバ、将来のFTA締結も視野に入れた貿易・経済協力に関する同意書に合意。
- 21日▶クロアチアとユーゴスラビア、郵便の直接交換を開始。従来両国間の郵便はスロベニアやオーストリア経由だった

- が、セルビア北西部国境のバトゥロフチをチェックポイントとして直接交換。
- 26日▶政府、政府所有の大手造船所4社（クラルエフィカ、プロドスプリット、プロドトロギール、ウルヤニク）に対し、2008年までに3億8,090万ユーロを国庫より抛出すると発表。クロアチア造船産業は全輸出の10%を占めているものの、3億8,100万ユーロもの損失を抱えている。
- 28日▶クロアチア電力（HEP）、政府に対し、家庭用で平均9%の値上げ案を提示。政府は料金値上げ幅について「最大で9%の値上げまで」とHEPに指示していた。
- ▶クロアチア労働組合協会（URSH）、電気・ガスの値上げの動きに対し、国民の3分の2の生活を危機にさらすものだとして政府に抗議。
- 30日▶世界銀行、クロアチアに対し2,570万ドルの貸付を行うことを決定。貸付の目的は公的土地登録システムの構築のため。

< 9 月 >

- 4日▶調査会社IDC、2002年上半期のパソコン販売台数は前年同期比16%増の5万5,113台と発表。特に、ラップトップ

- 型パソコンは、同92%増の大幅な伸び。
- 6日▶ツルクヴェナツ財務相、クロアチアとモーリシャス間の二重関税を撤廃する合意書に署名。
- 8日▶イタリアの保険グループ・ジェネラル社、2010年までにクロアチアの生命保険市場において10%のシェアを獲得する見込みと発表。
- 17日▶ツルクヴェナツ財務相、クロアチアの年金システム改革のため、世界銀行と2,730万ドルの融資契約を締結。
- 18日▶国連貿易開発会議（UNCTAD）、2001年投資レポートで2001年のクロアチアへの外国直接投資は、前年比3億ドル増の14億4,200万ドルと報告。民営化推進が主な増加要因。
- 19日▶欧州投資銀行（EIB）、クロアチアの航空管制システム効率化のため、2,000万ユーロの貸付を行うと発表。
- ▶ユルシッチ経済相、同国への投資促進法案を議会に提出。法案では、主に、製造業、観光業、研究開発への投資を奨励。
- ▶経済省、2011年までにガス輸送システムに4億6,000万ドルを投資すると発表。ガスは現在、クロアチア国土の3分の1にしか供給されておらず、全国民が利用できるようにする。